

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目5 特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実

【目標】

特色づくり・再編整備の成果と課題の状況を踏まえた府立高校の特色化をさらに進め、多様性を拡大するとともに、中学生の幅広い進路選択を可能とするよう制度改善を進めることにより、府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする。

【成果（平成24年度末時点）】

〔特色づくり〕

- 平成23年度当初に学科設置・開校したグローバルリーダーズハイスクール(GLHS)、体育科（摂津高等学校）、教育センター附属高等学校について、各事業計画に基づき、学校の特色に応じた教育活動の支援や施設・設備の整備などを実施した。また、グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)については、海外の大学への生徒派遣や合同発表会など、10校共通の取組みを推進し、10校が互いに切磋琢磨できる環境を創出した。

	特色ある取組み など	施設・設備の整備 概要
グローバルリーダーズハイスクール (GLHS)	<p><各校独自の取組み></p> <p>土曜日の講習、大学や海外の学校との交流、社会貢献活動の実施、公開授業・研究授業の充実など</p> <p><10校共通の取組み>、</p> <p>学力診断共通テスト、10校合同発表会、生徒の海外派遣、京大・阪大連携事業など</p> <p><事業評価の実施></p> <p>進学指導特色校(GLHS)評価審議会を設置し、平成25年2月には評価委員による学校ヒアリング（授業等視察及び校長へのヒアリング）を実施。（評価結果は平成25年9月公表予定）</p>	<p>多目的室・自習室・理科設備等を整備（H23年度に整備完了）</p>

体育科（摂津高等学校）	科学的トレーニングを取り入れた授業、トップアスリートによる講演会の開催、地域の小中学生対象の技術指導など	全天候型グラウンド（人工芝フィールド、タータントラック）及びトレーニングルームの完成（H24年度に完成）
教育センター附属高等学校	探究ナビ発表会、府立大学・JAXAと連携した「宇宙講座」の実施、タブレット端末や電子黒板などのICT機器の積極的な活用など	コミュニケーション教室、新タイプ自習室、プレゼンテーションルームの整備及びタブレット型端末の導入等（H23年度に完了）

○ 普通科専門コースを5校設置した。

普通科専門コースの設置状況（年度別）

設置年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3ヶ年合計
校数	8校9コース	9校11コース	5校5コース	22校25コース

〔入学者選抜制度の改善〕

- 有識者と入学者選抜関係者による「入学者選抜制度の改善に関する検討会議」での議論の結果を踏まえ、平成25年度入学者選抜から前期・後期選抜の再編や、選抜日程の繰り上げ等、受験者ニーズに対応した入学者選抜制度の改善を行った。
- 平成25年度選抜において実施した普通科等の前期・後期の分割募集により、受験生にとって前期志望先の選択肢が拡大されるとともに、複数回の受験機会を持つという点で一定の成果があり、その結果、公立高校への志願者が増加した。
（平成25年度入学者選抜の主な改善点）
 - ・ 前期・後期制は維持した上で、受験者が前期ですべての高校の中から志願先を選べる制度とするため、後期だけで選抜を実施している昼間の高校について、募集人員の一部を前期に分割する。
 - ・ 前期においては、「3教科型の学力検査」に合わせて、受験者の能力・適性や意欲を見極める手段として「特色ある選抜方法」を実施するとともに、後期においては、昼間の高校は「5教科型の学力検査」を実施する。
 - ・ 中学校の卒業式よりも早く後期の学力検査が終えられるよう、選抜日程を繰り上げる。
- より多くの高校の中から入りたい学校を選ぶことができるよう、通学区域を平成26年4月1日から府内全域とすることとした。

【課題及び対応】

〔特色づくり〕

- グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)、体育科（摂津高等学校）、教育センター附属高等学校については、引き続き、学校のビジョンや教育活動の特色に応じた支援を計画的に実施するとともに、整備した施設・設備が効果的に活用されているかどうかを検証していく。
- グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)については、高いレベルでの知・徳・体のバランスのとれた教育が府民から求められていることから、教育効果を図る基準として、客観的な学力の計測・分析や進学実績を分析する必要がある。また、開校後3年目を迎えることから、各校の取組みの総合評価に基づき、再指定（指定校入替、新規指定など）を行う制度を構築する必要がある。
- 教育センター附属高等学校については、前期の志願倍率が1.32（同じ専門学科の平均倍率1.53）であり、同校が目指す学校像が生徒・保護者に十分に浸透していないことが懸念されることから、打開策を検討・実施していく必要がある。
- 平成25年3月に策定した府立高等学校再編整備方針に基づき、これまでの特色づくりの検証や社会ニーズを踏まえた教育内容の充実を図る。

〔入学者選抜制度〕

- 府立高校の通学区域が府内全域になることから、生徒・保護者がウェブページ上で希望する学校情報を検索できるシステムを構築・運営するとともに、各学校に広報担当者を位置付け、外部の専門家による改善提案や研修を行うなど、広報活動の支援を行う必要がある。
- 平成25年度選抜における前期・後期選抜の再編による課題や調査書の目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）への移行など、選抜環境の変化に応じ、今後の選抜方法の検討を進める必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
①新たな専門学科や専門コースの設置	グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) など、専門学科の併置校の増加	増加 (H25 年度)	—	グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) 2 期生入学	○	(継) グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) など、専門学科の併置校の取組み推進	進学指導特色校 (GLHS) 10 校連絡協議会及び 10 校校長会を (計 10 回) 開催 [H23 年度からの取組み] ・生徒海外派遣研修を実施 (8 月: 派遣生徒 17 名) ・学力診断共通テスト実施 (4/10 実施: 6,960 人受験) ・10 校合同発表会開催 (2/9 実施: 400 人参加) ・評価審議会開催 (7 月) ・学校視察 (2 月)、校長ヒアリング (3 月) 実施	④122,500 千円【単】 ⑤306,445 千円【単】
			—	摂津高校体育科 2 期生入学	○		グラウンド及びトレーニングルーム完成	
	専門コース設置校の増加	24 校増 (H24 年度)	—	3 ヶ年で 22 校 25 コース増	○	—	—	
②教育センター附属研究学校の設置	教育センター附属研究学校の設置	設置 (H23 年度)	—	教育センター附属高校 2 期生入学	○	(継)「附属ならではの」の授業の推進	・コミュニケーション能力の育成をめざした「探究ナビ」の実施 (探究ナビ発表会 2/13、18) ・府立大学・JAXA と連携した「宇宙講座」の実施	
③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	各特色づくり・再編整備校の教育活動への支援	支援 (H21 年度)	総合学科の拡充 普通科への総合選択制の導入 (2 校) 全日制普通科単位制高校の設置 (1 校)	H21 年度に目標達成 ※参考 (H21 年度実績) 総合学科の拡充、普通科への総合選択制の導入 (3 校) 全日制普通科単位制高校の設置 (1 校)	◎	—	—	—

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	改革の進行に伴う成果と課題の把握・検討	成果と課題の把握・検討 (H21年度)	中学校アンケートを計画	H21年度に目標達成 【※参考(H21年度実績) 中学校アンケートを実施し、結果をホームページに掲載】	◎	—	—	—
	特色づくり・再編整備校の広報の充実	広報の充実 (H21年度)	パンフレットを作成し、府内全公立中学3年生に配付	H21年度に目標達成 【※参考(H21年度実績) 改編した新タイプの高校についてホームページに掲載】	◎	—	—	—
④学校規模の弾力化	普通科の学校規模を弾力化	1学年6～10学級程度 (H21年度)	1学年6～8学級に設定	1学年5～10学級に設定	○	—	—	—
⑤入学者選抜制度の改善	前期選抜と後期選抜の募集人員の比率の見直し	後期選抜の比率の上昇 (H23年度)	67.7%	56.8%	△	平成25年度入学者選抜については、学校選択の機会の公平性を改善するため、後期選抜のみで実施していた普通科等を分割し、新たに前期選抜においても募集した。		

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目6 幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実

【目標】

生徒の幅広いニーズや様々な教育課題に対応し、各学校が、先進的な取り組みや地域・社会と連携した教育等を推進し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を発信し共有化することにより、各学校をすべての生徒にとって「入ってよかった学校」とする。

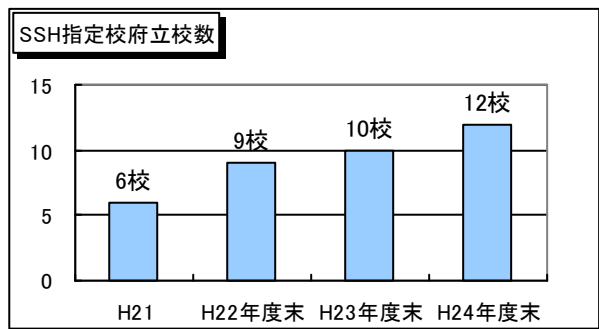
【成果（平成24年度末時点）】

〔学校の個性化推進〕

- 学校の個性化に向け、先進的に取り組む学校に対し、校長マネジメント推進事業中期計画推進費等による経費支援を行った。

〔理数教育の拠点化〕

- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に新たに2校が指定され、府立高校で合計12校となった。
 全てのスーパーサイエンスハイスクール（SSH）において、教科横断的・探究的な「学校設定科目」を設定しており、その研究成果を発表する課題研究発表会を各校1～2回実施した。また、SSH指定校やサイエンス・スクール・ネットワーク参加校が一堂に会する場として、10月には「科学の祭典 大阪サイエンスデイ（大阪の理数教育の日）」、「大阪府SSH研究発表会」を開催。参加各校で研究成果を共有するとともに、保護者、中学生をはじめ、広く府民にも公開した。



- ・北野高校（H14～H18終了）
- ・泉北高校（H18～H28）
- ・大手前高校（H20～H24）
- ・三国丘高校（H21～H25）
- ・千里高校（H22～H26）
- ・岸和田高校（H23～H27）
- ・四條畷高校（H24～H28）
- ・天王寺高校（H16～H28）
- ・住吉高校（H19～H28）
- ・高津高校（H20～H24）
- ・生野高校（H22～H26）
- ・豊中高校（H22～H26）
- ・園芸高校（H24～H28）

- 国際科学オリンピックにおいて、のべ 139 名の生徒が参加し、5 名が入賞した。

〔高大連携の推進〕

- 高大連携については、平成 24 年 7 月、大阪府教育委員会と大阪大学が連携協定を締結し、大阪大学とグローバルリーダーズハイスクール（GLHS）等の連携事業を開始した。
 - ・ 府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学数 （H20）14 大学 → （H24）22 大学

〔中高一貫教育の拡大〕

- 柏原東高校が中心となり、出前授業をはじめとした書写・書道を通じた連携の取組みのほか、学校行事を通じた交流、長期休暇中の特別授業や運動部合同練習会・講習会など、柏原市立 6 中学校の生徒との連携の取組みを進めた。また、中高教員の連携についても、中高合同の研修会のほか、研究授業や部活動顧問間の交流を目的とした中高相互の学校訪問などを実施した。

〔産業教育の活性化〕

- ものづくり教育については、学識経験者、経済団体関係者などからなる「ものづくり教育コンソーシアム大阪」を 2 回開催し、工科高校における今後の人材育成の方向性についての協議をまとめ、「府立工科高等学校におけるものづくり教育の充実に関する提言」として公表した（平成 24 年 12 月）。
- 工科高校等 11 校において、高電圧試験装置、ホブ盤など、老朽化により精度が低下した実習設備を時代に即した新型の設備に更新した。

【課題及び対応】

- 校長マネジメント推進事業中期計画推進費等を活用し、各学校の先進的な取組みを支援していく必要がある。
- 理数教育について、府立高校と国立及び大阪市立高校との連携は進んでいるが、私立高校との連携がまだ十分でない。「科学の甲子園」や「大阪サイエンスデイ」などを通じて、府内の理数教育のネットワーク（「サイエンス・スクール・ネットワーク」）を一層拡大していく必要がある。
- 高大連携については、今後も、府内にある大学との連携協定締結に向けた取組みを進める。また、大阪府教育センター附属高校や工科高校、スーパーサイエンスハイスクール等において、大阪府立大学との連携を推進する必要がある。
- ものづくり教育については、工科高校における「高大連携重点型」「実践的技能養成重点型」「地域産業連携重点型」のタイプ

に応じた人材育成を行うための教育課程の改善や各校の特色化が必要である。

- 英語教育の充実については、小学校からのフォニックスによる音声指導と連動した高校での英語指導法の改革案を策定するとともに、TOEFL を授業に取り入れるための方策についての研究も行う。また、英語に関する入試制度の改革や英語教諭の英語力強化を図る必要がある。
- 教員が授業において ICT を活用できるよう、府教育センターの研修の活用や、学校情報ネットワーク活用実践事例発表会の充実を図る必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
①学校の個性化推進	学校提案型の個性化推進事業により府立高校の一層の個性化の推進	個性化の推進 (H21 年度)	—	「校長マネジメント推進事業」に移行	—	(継) 校長マネジメント推進事業	P83 参照	
	理数教育の拠点化	拠点化 (H25 年度)	SSH 指定 府立校 5 校	SSH 指定 府立校 12 校	◎	(継) サイエンス・スクール・ネットワーク(理数教育先進校のネットワーク)の充実	大阪府の理数教育の裾野の拡大を図るとともに、国際社会で活躍できる科学者・技術者の基礎を育成するため、SSH の研究成果の普及や、生徒・教員の交流などの取組みを実施した。 ・大阪府 SSH 研究発表会の開催 10 校(発表)	②4 — ③ —
	国際科学オリンピックの入賞	入賞 (H25 年度)	参加応募者 35 名 全国大会入賞者 4 名	参加応募者 139 名 全国大会入賞者 5 名	○			
	将来、日本を代表するトップアーティスト・アスリート等の育成	育成 (H25 年度)	—	20 件のスーパーインストラクターを招聘	○	「専門学科等支援事業」スーパーインストラクターの招へい	各界で活躍するアーティストやアスリート等を招聘した。 ・4 校 20 件招聘	②2,000 千円【単】 ③2,000 千円【単】
②土曜日等の補習・講習の支援	補習・講習を必要とするすべての学校の支援	支援 (H25 年度)	補習等を実施する学校の割合		○	(継) 教員特殊業務手当の支給	土曜日等に補習・講習を行った教員に対し、校務の状況により勤務の振替え等が困難な場合、教員特殊業務手当を支給した。	②4 — ③ —
			66 校	82 校				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
③ 高大連携 の推進	府教育委員会と 連携協力協定を 結ぶ大学の増加	倍増(28 大学) をめざす (H25 年度)	15 大学	22 大学	○	(新) 新たな大 学との連携	(新) 大阪大学との連携協力協 定締結 (7/11)	②④ —
	高大連携の実施	全府立高校を めざす (H25 年度)	70%	76.8% (H23)	○	(継) 連携大学に おける「連携講 座」「出張講座」 開催	(継) 府立大学をはじめ協定を 締結している大学の連携講座・ 出張講座の案内を府立学校に配 付	②③ —
④ 中高一貫 教育の拡大	新たな地域での 中高一貫教育の 実施	新たな地域で の実施 (H23 年度)	— (能勢地域で 実施)	柏原地域にお いて中高一貫 教育を実施	○	(継) 柏原地域連 携型中高一貫教 育推進協議会の 開催	連携活動について検討すると ともに、以下のような取組みを 進めた。 ・「書写」の出前授業 ・中高教員による TT 授業 ・研修会等での中高教員の交流 ・中高部活動の交流 など	②④⑤ 重点項目 5 の①・②に 含まれる
⑤ ものづく り教育をは じめとした 産業教育の 活性化	府立工科高校の 活性化	活性化 (H25 年度)	—	ものづくり教 育コンソーシ アム大阪を 開催	○	(継) ものづくり 教育コンソーシ アム大阪運営指 導委員会の開催	コンソーシアムの中核となる 運営指導委員会を開催 (2 回開 催) 府立工科高等学校におけるも のづくり教育の充実に関する提 言」を公表 (平成 24 年 12 月)	②④ — ②③ —
			—	実業教育の 充実		(継) 工科高校 等の施設設備の 整備	工科高校等の老朽化した施設 設備の整備を行った。	②④ 405, 419 千円【単】 ②③ 170, 245 千円【単】
	公立大学法人大 阪府立大学へ移 管(大阪府立工業 高等専門学校)	移管 (H23 年度)	—	H23年度に目標 達成	◎	—	—	—
	農業教育分野に おける農業高校 の拠点的功能の 充実	充実 (H25 年度)	—	ネットワーク の検討	○	(継) 農業教育ネ ットワークの構 築の検討	農業系専門高校を拠点とした 中学校との農業体験等の実施に 向けたネットワークの構築を検 討し、農業体験等を実施した。	②④ — ②③ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
⑥定時制・ 通信制の活 性化	定時制教育の充 実	充実 (H25 年度)	—	定時制 15 校に おいて生活実 態調査の実施	○	(継) 定時制教育 の充実に向けた 生活実態調査の 実施	大学生を活用した人間関係づ くりや、地域の教育資源や地場産 業を活用したキャリア教育の取 組みなどの国事業の成果を踏ま えるとともに、大阪府産業教育調 査研究会定時制教育部会におい て定時制教育の改善・充実を図る ため、調査研究を実施した。	②④ — ②③ —
	聴講講座 (オープン スクール) の開設	全定時制・ 通信制 (H21 年度)	5/18 校	18/18 校	◎	(継) 定時制・通 信制オープンス クール (聴講制 度)	通常の授業のほか始業前授業 や土曜開講を活用して府立の定 時制・通信制設置校全校で聴講講 座を開設した。	②④ — ②③ —
	通信制の機能強 化	機能強化 (H25 年度)	定通併修制度 の実施	通信制の教育 環境の整備、拡 充・機能強化に ついて研究	○	(継) 通信制の機 能強化に向けた 研究の実施	桃谷高等学校の行う通信教育 について「協力校」(夜間定時制 及び多部制単位制Ⅲ部) を設けて 定通併修制度を実施するととも に、引き続き通信制教育の機能強 化等に向けた研究を行った。	②④ — ②③ —

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する事業の進捗状況】

項目		目標 (目標年次)	H21 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
学校の個性化推進	英語コミュニケーション能力の向上を図る取組の実施	各校目標設定値の達成 (H25 年度)	—	24 校を English Frontier High Schools 研究校として指定	★	(継)「使える英語」プロジェクト	研究校 24 校で外国人指導助手を配置し「授業を変える」取組みを推進 研究発表大会 Osaka English Forum を開催 (1 月) Advanced Class、TOEFL/TOEIC 団体受験教員研修 (国内・海外) の実施 など ⑳ 119,460 千円【単】 ㉑ 160,284 千円【単】
	支援校に対し更に学校経営を改善するための経費として予算を措置	より質の高い教育の推進	—	府立学校 63 校、私立高校 20 校の計 83 校に支援を実施。	◎	(継)がんばった学校支援	各支援校が抱える課題解決に向けた教育環境の整備や教育内容の充実することで、各校の取組みの更なる定着・発展に向けた生徒・教職員の意欲向上を図った。 ㉒ 209,097 千円【単】 ㉓ 163,480 千円【単】

基本方針 2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目 7 生徒の「自立・自己実現」の支援

【目標】

生徒の「自立・自己実現」を支援する取組みを充実し、生徒が安心して学べ、夢をかなえることができる学校づくりを進めることにより、生徒の学校生活における満足度、自己の成長についての充実感を向上させる。

【成果（平成 24 年度末時点）】

〔中退防止の取組み〕

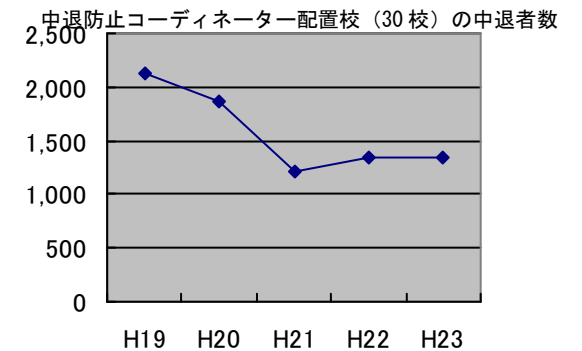
○ 府立高校（全日制の課程）の中退率は 1.7%となり、平成 25 年度までに 2.0%をめざすとした目標を達成している。

※ 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）結果の公表が例年より遅れるため（平成 25 年 10 月頃公表予定）、平成 23 年度の成果

【参考資料】

年度		H19	H20	H21	H22	H23
府立高校 (全日制の課程)	中退者数(人)	3,184	2,712	1,792	1,851	1,924
	中退率(%)	2.9	2.5	1.6	1.6	1.7
中退防止コーディネーター配置校(30校)	中退者数(人)	2,134	1,873	1,204	1,349	1,336
	中退率(%)	10.4	9.2	5.7	5.9	6.7

(H19 年度より 37.4%減少)



〔府立高校における支援教育の推進〕

- 個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成する学校の割合は年々増加してきている。

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
校内委員会を設置している学校の割合 (%)	67.6%	74.0%	81.7%	100.0%	100.0%
支援教育コーディネーターを指名している学校の割合 (%)	27.7%	39.0%	60.0%	100.0%	100.0%
個別の教育支援計画を作成している学校の割合 (%)	19.6%	22.6%	30.3%	33.1%	45.3%
個別の指導計画を作成している学校の割合 (%)	25.7%	30.8%	35.9%	38.1%	47.5%

【課題及び対応】

- 今後は、未だ中退率の高い学校に対して、個別のヒアリングの中で問題点を洗い出して指導助言するとともに、中退防止コーディネーターの連携協議会での成功例の情報共有など、ネットワーク化のさらなる充実を図るとともに、実践的キャリア教育・職業教育支援事業を活用し、生徒に将来の展望を持たせることにより、中退防止に向けた取組みをより一層推進する必要がある。
- さらに、不登校等の生徒の中退防止に向けた状況や背景の把握のために、教育相談体制の充実を進める必要がある。
- 個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用を推進するとともに、高校入学時に保護者が発達障がい等の状況やそれまでの支援状況を高校に引き継ぐ「高校生活支援カード」を府立高校でモデル的に実施するなど、保護者の理解と協力のもとで、障がいのある生徒に対して適切な指導・支援を行う必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

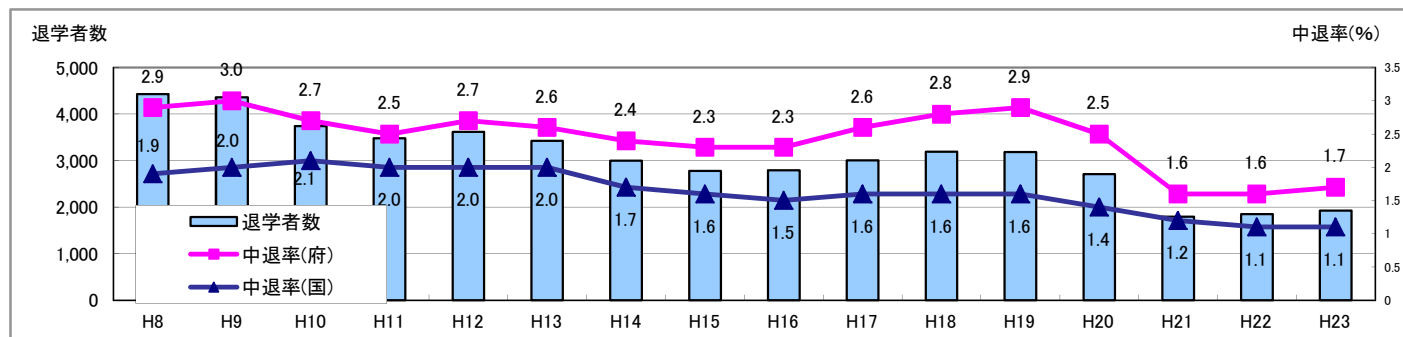
項目		目標 (目標年次)	H20年度実績	H24年度実績	進捗 状況	H24年度実施事業		
①人権教育の推進	重点項目 30①参照							
②府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名	全府立高校 (H24年度)	41/148校	139/139校	◎	(継)高等学校における支援教育コーディネーター養成研修の実施	高等学校において支援教育を推進していく上で必要とされる実践力向上のための研修(支援教育コーディネーターの役割、校内支援体制の構築、個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成と活用についての内容を含む)を行った。 ・8回実施、55名参加	②4 — ②3 —
	校内委員会の設置	全府立高校 (H24年度)	100/148校	139/139校	◎			
	個別の教育支援計画の作成・活用	全府立高校 (H25年度)	29/148校	63/139校	○			
	個別の指導計画の作成・活用	全府立高校 (H25年度)	38/148校	66/139校	○			
③生徒支援体制の充実	スクールカウンセラー・スーパーバイザー(SCSV)の効果的な配置	効果的な配置 (H25年度)	30/165校	151/154校	◎	(継)エキスパート支援員(臨床心理士)活用事業	学校から要望のあった151校にスクールカウンセラー(臨床心理士)を配置し、生徒の支援と学校の教育相談体制を構築した。	②46,984 千円【単】 ②39,301 千円【単】
	教育相談研修生の受入れ	5大学20名の受入れ (H23年度)	—	1大学 3人	★ ※1	(継)教育相談研修生の受入れ	臨床心理士をめざす大学院生の実習を受入れ、学校における教育相談の活動を支援した。	②4 — ②3 —
	学校・警察相互連絡制度の充実	充実 (H25年度)	府立学校191校で連絡担当者を指定	府立学校180校で連絡担当者を指定	○	(継)学校・警察相互連絡制度	学校で連絡担当者を指名し、非行等問題行動の防止及び安全確保について相互に連絡を行った。	②4 — ②3 —
④キャリア教育の推進	重点項目 29③参照							

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
⑤ 中退防止の取組み	中退の防止	中退率 2.0% をめざす (H25 年度)	2.5%	未定 (H21 年度に 目標達成)	○	(継) 中退防止 コーディネーターの指名	中退の課題が集中する学校 (33 校) において、H21 年度より、中高連携の窓 口や校内組織の中核を担う中退防止コ ーディネーターを指名した。	②④ —
						(継) 連絡協議 会の開催	中退防止コーディネーターのネット ワーク化を図るため、H21 年度より、連 絡協議会を開催し、各学校の課題や効果 的な取組み情報の共有化を図った。 ・平成 24 年度 2 回開催	②③ —
⑥ 奨学金 指導・支 援の充実	奨学金など制度 の周知・啓発の 充実	周知・啓発の 充実 (H25 年度)	周知・啓発の 実施 (日本学生支 援機構奨学金 申請者数： 28,729 人)	周知・啓発の 実施 (日本学生支 援機構奨学金 申請者数： 40,912 人)	◎	(継) 奨学金制 度等の周知や 相談の支援	生徒・保護者に対する奨学金制度等の 周知や相談の支援を行った。 ・奨学金制度等説明会の実施 生徒・保護者対象 1,782 名参加 ・奨学金担当教職員研修の実施 269 名参加 ・市町村の進路相談員への研修 38 名参加 ・電話相談・個別相談会の実施 電話相談(随時)、個別相談 197 名	②④ — ②③ —

【理由】

※1 H24 年度も 3 大学と連携し、20 名の受け入れ枠を用意していたが、相談内容の複雑化により学生の希望者が減少した。今後は、臨床心理士養成課程のある大学に働きかけ、連携大学と研修生の増加に努めていく。

【参考資料】 ◆中退者数と中退率の推移（府立高校全日制）



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」